

発行・編集 (公財)あしたの日本を創る協会／全国生活学校連絡協議会 〒160-0013 東京都新宿区霞ヶ丘町7番1号 日本青年館
TEL: 03-5772-7201 FAX: 03-5772-7202 E-mail: ashita@ashita.or.jp URL: http://www.ashita.or.jp/

「生活学校・生活会議運動全国大会」開催

新しい地域課題の取り組みに向けて

「平成25年度生活学校・生活会議運動全国大会」が、平成25年6月26日、東京都新宿区の「日本青年館」で開催されました。全国各地の生活学校・生活会議運動の関係者など、約250人が参加しました。

年度の早い時期に、生活学校・生活会議の皆さまとの意見交換の機会を設け、各地の生活学校・生活会議運動をより活発に進めていただくことを願って、今年度は6月の開催としました。

はじめに、あしたの日本を創る運動推進功労者の表彰が行なわれました。今年表彰を受けたのは、内閣官房長官表彰5名、会長表彰7団体・20名(表彰者名簿は8ページに掲載)。

参加者と協会との意見交換会では、協会より「震災復興支援活動」「新しい地域課題の取り組み」「生活学校の継続に向けて」「生活学校出前講座」「行政との連携」「生活学校活動実態アンケート調査報告書の活用」「生活会議の充実のために」について説明し、活発な意見交換が行なわれました。

その後は、第1分科会「全国運動の展開について」、第2分科会「子どもや家族が守られているまちづくりを考える」、第3分科会「女性の視点から地域



の防災を考える」に分かれて協議が行なわれました(概要は2～3ページに掲載)。あわせて、生活会議関係者との懇談会も開かれました。

交流のつどいには、阿南久消費者庁長官はじめ来賓のご臨席をいただき、栃木県的那須塩原市生活学校「女声コーラス コール・ラフォーレ」による合唱が催されるなか、地域を越えた交流の姿が見られました。

来年度は、生活学校運動が50周年を迎えます。今回の全国大会を踏まえて、生活学校・生活会議の各地域における活動と、全国運動をともに活発に進めていきましょう。

平成25年度生活学校・生活会議運動全国大会

第1分科会・生活学校ルネサンス分科会	
テーマ「全国運動の展開について」	2
第2分科会・子育て支援分科会	
テーマ「子どもや家族が守られているまちづくりを考える」	3
第3分科会・防災分科会	
テーマ「女性の視点から地域の防災を考える」	3
協会からのお知らせ	4・5

全国生活学校連絡協議会からのお知らせ

食品ロス削減全国運動!に向けて一歩踏み出した	
全国生活学校連絡協議会	6
生活学校の活動紹介	7
○東京都 多摩生活学校、しあわせ生活学校	
○宮城県生活学校連絡協議会	
○大分県 チューリップの会生活学校	
平成25年度あしたの日本を創る運動推進功労表彰者名簿	8

テーマ「全国運動の展開について」

来年度からの全国運動「食品ロス削減」

今年度事前調査を実施

—実行委員会立ち上げ中身検討

この分科会では、来年度からの新しい全国運動のテーマと運動の進め方などについて協議した。

テーマは「食品ロス削減」、全国運動に向けて実行委員会を立ち上げ、今年度は事前調査を全国統一的に実施することなどが決まった。また、生活会議とも連携しながら進めていくことも確認した。

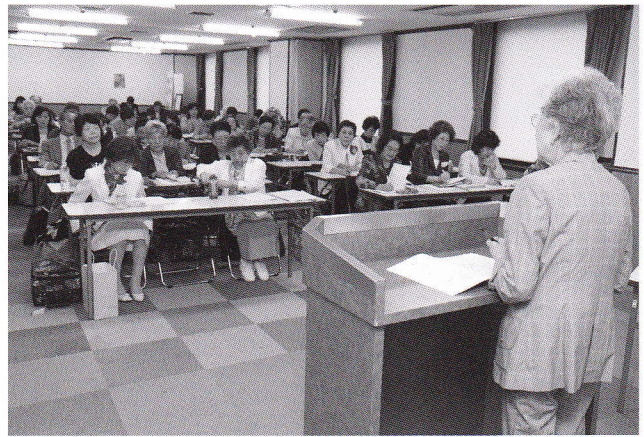
コーディネーターの金山富士子全国生活学校連絡協議会会長は、冒頭、「レジ袋減らし隊、ひまわりアクリルたわし販売と全国運動をやってきた。午前中の全生連総会で、次の全国運動、充実した生活学校運動をどうやっていくかを討議した。全国組織のネットワークを活かした運動、地域に浸透した運動をしていきたい」と述べた。

また、あしたの日本を創る協会の榊誠理事長も、「今後の全国運動は、1つのテーマでもいろいろな取り組みメニューがあったほうが、多くの皆さんが参加しやすい。成果が目に見えるとやりがいが出るので、目標を持ってほしい。行政とも『分担する』という意味で協力してほしい。生活会議とも連携して全国運動を進めてほしい」と話した。

今後の全国運動を検討するにあたり、テーマについて、事前に都道府県生活学校連絡協議会の会長にアンケートをお願いした。その結果は、「食品ロス」(63.9%)「資源・エネルギー・環境」(36.1%)「防災」(33.3%)「地域福祉」(16.7%)「世代間交流」(8.3%)「子育て支援」(5.6%)「新しい公共」(5.6%)「男女共同参画」(2.8%)「医療」(2.8%)となった。

この結果を受けて会場から、「廃棄食材について、企業は取り組んでいるが、家庭の取り組みは足りない。働き掛ける余地がある」(茨城県)「昨年6月からアンケート調査をやっており、結果をまとめて対話集会を開く予定」(埼玉県)などの意見が出された。

一方、「食品ロス」をテーマに掲げることへの不安はないか、という金山会長の問い掛けに、「これまでも運動をしてきたが、消費者意識がなかなか



変わらない。いつも堂々巡りで食品ロス削減につながらない」(愛知県)、「国も企業も取り組んでいる。同じところを調べても対応が難しい。我々としては、各家庭の状況を調べる。どのように食材を活用していくかを提案して、フードバンクにつなげる」(神奈川県)、「23年度の廃棄物調査で家庭用が全国ワースト1だった。企業に注文を付けるまえに、自分たちからだ」と痛感した」(群馬県)などの声があった。

会場の意見をまとめ、まずは「一般家庭＝『生活者』の食品ロス削減」の調査から取り組み、「生活者」の視点からうかがえる問題について全国運動として取り組んではどうか、ということになり、了承された。

また、事前調査を行なうに当たっては、実行委員会を作り、調査票の検討等を行なってはどうかという提案があり、これも了承された。実行委員会のメンバーには、「都市部、農村部などの地域状況も勘案して」(広島県)「北から南から、全国平均的に」(滋賀県)などの意見が出され、金山会長を実行委員長に、各ブロックから1名ずつ選出されている現在の全生連理事を実行委員会メンバーとすることになった。

なお、現在3年目となる全国運動「震災復興支援活動」について、特に「ひまわりアクリルたわし販売活動」では、「1個ずつ売るのは大変だから何個かつなげてクッションカバーにして販売している」「暖簾に飾り付けている」「実行委員会を作り各種イベント等で販売している」などの工夫が紹介され、さらに、ひまわりアクリルたわし販売活動は在庫がゼロになるまで続けることが決定した。

第2分科会 子育て支援分科会

テーマ「子どもや家族が守られているまちづくりを考える」

子育てでは児童虐待が社会問題となっているが、現在の地域の子育て支援活動や行政施策をもとに、子育て中の家族が安心して生活できるためにどのようなまちづくりが必要かをねらいに話し合った。

事例発表では、さんじょう生活学校(新潟県)の川瀬弓子さんが、地域に子育てママが利用しやすい場所、居場所が少ないこと、多くが不安を抱え子育てしており、児童虐待につながる可能性は誰でも持っていることに気づいたことを紹介した。また、大山自治会(東京都)の佐藤良子さんは、当初、団地内で児童虐待のトラブルが発生、団地内のお母さんたち、地域の小学校、児童相談所や企業と連携して365日、24時間対応する体制を確立し、今ではトラブルはないと述べた。

横浜市児童虐待・DV対策担当課長の田中弘子さんは、行政も児童虐待防止に積極的に取り組んでいるが、児童虐待の兆候は多様であり、地域活動はその発見につながる。行政と連携して取り組んでほしいと説明した。助言者の松田宣子さんは、今の地域に子育て世帯と社会、親と子どもの緩衝材が少なくなっており、また、行政は子育て世代に関心を持ち、もっとこの問題に対応してもらうことが必要として、生活学校はその役割を果たせる存在ではないかと述べた。

協議を通じ、子育て中の母親が悩みについて情報交換できる時間や場を地域に多く用意する活動がまだ必要であること、児童虐待の兆候を地域住民が日常的に見守り、対応する体制を作ることが必要であることが確認された。



第3分科会 防災分科会

テーマ「女性の視点から地域の防災を考える」

この分科会では、地域の人々の暮らしにより密着している女性の視点を活かし、備蓄品の点検、避難所の運営、地域防災計画への参画など、日頃より災害に備えてどのような防災に取り組むべきか話し合った。

事例発表では、防災まちづくりの会・東久留米(東京都)の金澤淳さんは、防災まちづくり学校、防災出前講座、世代を引き継ぐ防災教育等の活動を紹介し、市民の防災意識を高めることが地域コミュニティの活性化に繋がると話した。なでしこ防災ネット(神奈川県)の吉田トシ子さんは、女性の視点とネットワークを活かした防災活動として、防災キャンプの実施、非常食レシピや災害時協力井戸・湧水MAP作成等の活動を紹介。活動資金が少なくても、行政や他団体と連携して得意分野を活用するといった、運営の工夫も紹介した。

内閣府男女共同参画局調査課の土井真知さんより、男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針について説明があり、平常時から、住民、事業者、行政など地域の各主体が一緒に話し合っただけで防災対策を考え、常に実践できるように実際に訓練してほしいとの話があった。

参加者からは、かたくて丈夫なダンボールを被災地に送り、個室の仕切りに活用してもらうなど、工夫ひとつで支援につながることを紹介された。

協議を通じて、過去の災害の教訓を活かして、災害時の避難所の運営において特定の人に役割が偏らないように自分の地域の見直しをすること、防災意識を高めてもらうために普段の生活に密着した体験活動が大切なことなどが確認された。



生活学校・生活会議の皆さま

1. 全国活動「震災復興支援活動」に助成します

①「ひまわりアクリルたわし」販売活動

- 注文が30個からに変更になりました。
- 価格は1個250円です。
- 生活学校のユニフォーム(エプロンやTシャツなど)やのぼりを作って、アクリルたわしを販売する時に利用してください。作成費を助成します。
- イベント等で販売する時に掲示するポスター(協会手作り)を、発送時に同封します。

②「福島支援」各地に避難している被災者との交流・被災地への訪問交流

- 被災地への訪問交流による支援活動、皆さんの地元で避難している被災者との交流に取り組んでください。

【地元での支援の例】

- ※避難している被災者については、市役所等担当課にお尋ねください。
- ・移住している被災者にアンケートし、現状把握・支援方法を検討し、様々なニーズに応える活動。
- ・移住している被災者と交流のために地元伝統料理の料理教室の開催。

【福島への訪問・交流支援の例】

- ・行政に相談してバスを仕立ててもらい、福島の被災地を訪問して、仮設住宅の方たちとの交流会の実施。
- ※直接訪問・交流は被災者が切望しています。福島県に比較的近い方はぜひ実施してください。

○助成額 3万円(上限)

2. 「新しい地域課題」の取り組みに助成します ～地域の課題・社会の課題を解決しよう～

- 新しい地域課題に取り組む各生活学校・生活会議に、原則3万円を助成します。
- 各生活学校・生活会議から当協会に、直接申請してください。
- 平成24年度は、生活学校18校、生活会議5団体が、取り組んでいます。

【新しい地域課題の取り組み例】

- ・災害時要援護者の避難支援体制づくり
- ・アルミ付紙パックの回収とエネルギー化(発電)のシステム構築
- ・地域の一人暮らし高齢者宅への訪問活動
- ・高齢者の日常生活の困りごとに地域で対応するシステムづくり

【新しい地域課題に取り組むステップの例】

- ①取り組む課題を見つけましょう。
- ②行政の担当者、学識経験者、企業OB等を訪問して、情報交換をしましょう。
- ③事前調査に取り組みましょう。
事前調査の経費は、協会の「新しい地域課題」に申請してください。
- ④調査結果を踏まえて、具体的にどのような課題に取り組むか決めましょう。
- ⑤課題の解決について、行政や企業、地域の人たちと話し合いの場を持ちましょう。
- ⑥マスコミや行政の広報等を通じて、地域住民に情報提供を行ないましょう。

ファミリーコスロン



交換用フィルター
(30個)1,000円

油を捨てない オイルポット

ファミリーコスロン
(フィルター10個付) 3,500円

油をムダなく使う道具

使い方簡単：少し冷めた油を入れ
継ぎ足し使用するだけ

静岡県生活学校連絡協議会が
推進しております
<連絡先>

平松 節子

TEL 053-461-6966

FAX 053-461-6969

<http://www.rakuten.co.jp/marugo/info.html>

3. 生活学校の継続に向けた取り組み

- ①地域の行政や企業を退職された方を、メンバーにお誘いしましょう。
- ②メンバーの募集については、市役所の広報などに掲載してもらいましょう。
- ③次期リーダーの育成につとめましょう。
- ④メンバーが高齢化している場合、体力に合った活動内容に切り替えましょう。

廃校問題への対応について

- ①まずは県生活学校連絡会にご相談をお願いします。
- ②少人数でも残って活動したい場合は、他の生活学校との合併や、分校としての活動継続も可能です。
- ③やむを得ず、活動の継続が難しい場合は、一時休校扱いも可能です。

4. 「活動実態調査アンケート報告書」を活用しよう

全国の生活学校の活動状況を活動テーマ毎に分類した、「全国生活学校活動実態調査アンケート報告書」にまとめ、各生活学校に送付します。

- 同じ活動テーマの近隣都道府県の生活学校がありましたら、積極的に情報交換や交流を進めてください。
- 活動上の悩みなどがありましたら、同じ活動テーマの近隣都道府の生活学校にご相談してみましよう。
- 連絡したい生活学校代表者の連絡先については、当協会相談室(フリーダイヤル 0120-839-123 通話料無料)までお問い合わせください。

5. 「市町村」や「民間助成団体」の助成金を活用しよう

市町村助成金の活用

あなたの生活学校の所在市町村の助成金情報を同封しました。

【助成金の申請期間が間に合う場合】

市町村の担当課に赴き、助成関係の資料をもらい、申請をしてみましょう。当協会も申請書作成のお手伝いをいたします。

【助成金の申請期間が過ぎている場合】

市町村の担当課に赴き、申請期間を確認し、過ぎている場合には、次年度以降に向けて、関係資料をもらってください。

【「該当なし」と書かれている場合】

市町村の担当課(市民活動課など)に赴き、他の課で助成しているケースがあるかどうかを聞いてみてください。

【いずれにしても、市町村の担当者と顔馴染みになっていただくことが、助成を得る近道です。】

民間助成団体の助成金の活用

- ◎「赤い羽根(中央共同募金会)」、「日本財団」、「トヨタ財団」など、地域活動団体の活動経費を支援する民間の助成団体が多く存在します。
- ◎これまで、(独法)福祉医療機構や赤い羽根などから、いくつかの生活学校では、復興支援関係で助成を受けています。
- ◎資源・環境問題、高齢者支援、子育て支援、復興支援などの活動に取り組んでいる生活学校で、活動費に当てるため、これらの団体からの助成を希望する場合は、活動内容を記載の上、10月末までに、当協会にご連絡ください。
- ◎申請書の作成に当たっては、当協会が協力しますので、気軽に申し出てください。

公益財団法人あしたの日本を創る協会相談室
(フリーダイヤル 0120-839-123 通話料無料)

平成25年度 生活学校・生活会議運動ブロック研究集会 開催予定

ブロック	日程	会場
東北・北海道	9月4日(水)～5日(木)	宮城県松島町「ホテル松島大観荘」
関東甲信越静	9月3日(火)	新潟県長岡市「アオーレ長岡」
中部・近畿	10月2日(水)～3日(木)	石川県金沢市「KKRホテル金沢」
中国・四国	10月28日(月)～29日(火)	山口県美祢市「美祢市民会館」
九州	10月16日(水)～17日(木)	宮崎県都城市「グリーンホテル都城」

*今年度のブロック研究集会では、①当協会からの説明・質疑の時間、②生活学校を対象とした研修の分科会の開催、③参加者旅費の助成(各都道府県につき、生活学校・生活会議1名ずつ)を設けます。

食品ロス削減全国運動！に向けて一歩踏み出した全国生活学校連絡協議会

平成25年6月26日(水)10:00~12:00、日本青年館5階501会議室にて59人の参加により(県生連会長33名・委任状8名)、全国生活学校連絡協議会の総会は滞りなく終了し、新年度を歩み出しました。

今回の総会には男性も数人オブザーバーとしてご参加いただき、和やかな中にも新しい地域活動に取り組む意気込みを感じる総会でした。

あしたの日本を創る協会の榊理事長のご挨拶の中にも「生活学校はメンバーの高齢化と向き合いながら、元気で活動していることは喜ばしい限りです。今日までの地域活動をベースにして、新しい地域活動の展開に期待しています。協会もそのためにお手伝いをさせていただくつもりです」と生活学校が活き活きと元気に活動ができるようにと、いろいろお考えいただいていることがうかがわれると同時に、私たちに温かいお言葉を度々かけていただきました。

そうした中、全国生活学校連絡協議会は、震災復興支援全国運動に取り組んで早くも2年余が経過しました。震災直後はお見舞金活動に始まり、9月には義援金活動に切り替え、昨年4月からは、宮城県生活学校の方々が、鬱々と暮らしている仮設住宅の方たちに、元気を取り戻して欲しいと「ひまわりアクリルたわし」の実習会を何回も開催し、商品として販売できるまでに上達したので、販売活動を全国運動としてスタートしました。

義援金を集めてくれる生活学校、ひまわりアクリルたわしを販売してくれる生活学校、仮設住宅を訪

問する生活学校と、それぞれが地域に合った自分たちができるやり方を探りながらの活動は、生活学校ならではの、地域に根ざしているからこそできる本当の地域活動だと改めて自負するところでもあります。

今日、生活学校が高齢化により減少する中であっても、こうして全国運動として確かな成果をあげることができる(義援金合計520万円を3回に分けて差し上げることができ、ひまわりアクリルたわし販売全国運動では1年間で約4万個も販売することができました)こうしたエネルギーを全国ネットにより活かせる生活学校であれば、今後も全国運動によって成果をあげ、喜びを分かち合い、全国的に「絆」を深めていきたいと強く思います。

なお、今年度の第1分科会「生活学校ルネサンス分科会」では、宮城県の仮設住宅で編んでいる「ひまわりアクリルたわし」の作製は25年12月までとしましたが、販売活動は最後の1個が売り切れるまでと決定しました。

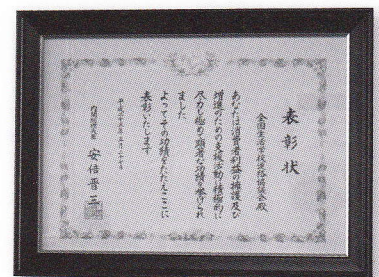
さらに今後の全国運動として、どのようなテーマで取り組むべきかを都道府県連会長さんたちに伺ったところ、圧倒的に「食品ロス」の問題が多く出てまいりました。やはり800万トンの食品ロスの問題は、常に「もったいない精神」を持つ生活学校の方々にとっては、学習・調査・実践活動へと動かざるを得ない情熱をお持ちであり、嬉しく思いました。こうしたことから「食品ロス」をテーマにした全国運動に、一歩踏み出し、実行委員会も立ち上げました。

消費者庁・消費者支援功労者表彰表彰式 5月27日 内閣総理大臣表彰

前号でもご紹介しましたが、全国生活学校連絡協議会は「消費者支援功労者表彰」の内閣総理大臣



表彰を受けました。表彰式が5月27日(月)に、東京都港区の三田共用会議所で行なわれました。金山富士子会長が出席して、表彰状を



授与されました(写真)。受賞したのは全国生活学校連絡協議会ですが、全国の生活学校の皆さんが取り組んだ復興支援やアクリルたわし販売活動が認められての受賞です。

東京都 多摩生活学校、しあわせ生活学校

「防災対策」でスーパーと 対話集会を開催

東京都多摩市の多摩生活学校(代表・木村サクさん)と、しあわせ生活学校(代表・久保田真須子さん)は、多摩市消費者団体等連絡会として、「防災対策と食品の放射能検査」をテーマに対話集会を開きました。市内のスーパー5社と市行政に参加していただきました。

市内スーパー20店舗を対象に事前調査を行ない、東日本大震災当日の避難誘導や被害状況について報告がありました。

避難誘導については、大きな混乱はなく誘導できたようですが、被害状況としては、商品が床に落ちたり、停電のためレジを止めた店舗もありました。また、翌日からは商品の買占めが起り、商品の配送も滞るなか、難しい対応を迫られたそうです。

震災の経験を踏まえて、スーパーとしては、停電時に使えるレジの導入、商品が落ちない陳列、災害マニュアルの徹底、通路の確保など、防災対策を強化したとのことでした。

参加者からは、「避難路の案内が子どもの目線より高いところにあるが、何か対策があるか」「高齢者にとって広い店内は不安だ」との意見が出されました。

スーパーからは、非常灯を下に置いたり、災害時には店員が店内を見回り、トイレをすぐに確認するなどの対策がとられている、との回答がありました。

一方、スーパーから市民への要望も挙げられ、普段から各家庭で水や食料を備蓄してほしい、周囲の情報や行動に惑わされず冷静な行動をしてほしいという点が挙げられました。

また、市行政からは、災害協定を結んだスーパーには、災害時には食料品や水などを提供してもらうものの、各家庭ではなく避難所に配布を行なうため、各家庭では3日分の備蓄をしてほしいとのこと。今後は、より多くのスーパーと災害協定を結んでいきたいとのこと。

宮城県生活学校連絡協議会

ひまわりアクリルたわし 実演販売しました

宮城県生活学校連絡協議会(代表・祝前清美さん)は、7月20日(土)～21日(日)に、宮城県仙台市の勾当台公園で開催された「TBC夏祭り」に、ひまわりアクリルたわしの出店をしました。

当日は、仮設住宅のひまわりアクリルたわし作成者の方々も参加して、店頭でたわし作りの実演販売をし、2日間で600個以上のひまわりアクリルたわしを来場者にお買い上げいただきました。また、出店の模様はテレビ放映もされました。



大分県 チューリップの会生活学校

高齢者を対象に いきいきサロンはじめました

大分県のチューリップの会生活学校(代表・亀井芳子さん)は、平成23年に開校した新しい生活学校です。地域の高齢者を対象にいきいきサロンを開いています。限界集落に近い地域なので、ひとり暮らしや高齢者世帯が多く、ともすれば隣人に会わず、言葉も交わさないような時もあります。そこで、1カ月に1回ぐらいは顔を合わせておしゃべりをして、楽しく過ごせたらとの思いからサロンをはじめました。

皆さんが集まれば賑やかに話がはずみ、体操やゲームをして、会食をします。高齢者の皆さんは次回を楽しみにしてくださっています。

表彰式は、6月26日に開催された「生活学校・生活会議運動全国大会」で行なわれました。(敬称略)

【内閣官房長官表彰】

岩手県 村上 徳也

元あしたの日本を創る岩手県協議会事務局長

東京都 村田 芙恵美

東京都生活学校連絡協議会副会長

三重県 伊藤 幸子

三重県新生活運動推進協議会会長

広島県 佐藤 多恵子

広島県生活学校連絡協議会会長

熊本県 緒方 絹子

熊本県生活学校連絡会会長

【会長表彰(団体)】

茨城県 延方生活学校

石川県 美川生活学校

岐阜県 海津市高須生活学校

岐阜県 瑞浪市生活学校

兵庫県 上郡生活学校

兵庫県 人生80年時代を模索する会生活学校

熊本県 玉東町ふるさと勉強会生活会議

【会長表彰(個人)】

岩手県 渡辺 利子

一関生活学校会長

茨城県 福島 ヤヨヒ

小美玉市美野里生活学校会長

栃木県 塚原 恵美子

栃木県生活学校連絡協議会副会長

群馬県 水口 アキエ

前群馬県生活学校運動推進協議会会長

千葉県 藤井 安子

船橋市生活学校運動推進協議会会長代行

千葉県 松崎 百合子

船橋市生活学校運動推進協議会副会長

東京都 福田 清子

尾久生活学校運営委員長



内閣官房長官表彰の皆さん

神奈川県 小川 浩

かながわのあすを築く生活運動協議会会長

石川県 黒谷 菊子

七塚生活学校副会長

福井県 澤田 初枝

福井県生活学校連絡協議会班長

静岡県 富田 とみ子

静岡県生活学校連絡協議会推進委員

滋賀県 水島 左知子

滋賀県生活学校運動推進協議会理事

岡山県 藤本 サチミ

岡山県生活学校・生活会議推進協議会会長

岡山県 赤井 和彦

岡山県生活学校・生活会議推進協議会事務局長

広島県 常友 菊恵

広島県生活学校連絡協議会運営委員

広島県 杉原 嘉子

広島県生活学校連絡協議会運営委員

熊本県 山下 八郎

熊本県生活会議連絡会会長

大分県 山月 美江子

挾間生活学校「るぼ」事務局長

宮崎県 坂尾 文子

のじり生活学校副運営委員長

鹿児島県 野上 侑子

日置市伊集院地域生活学校前運営委員長